

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	地球温暖化対策事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	02040104
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	武居直樹
				連絡先	262

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす
				施策	01	第1節 かけがえのない地球を守る
				細施策	01	地球温暖化対策の推進
				事務事業	-	-
	予算事業名	地球温暖化対策事業費			会計コード	001 款 04 項 01 目 06 事業 05
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市地球温暖化対策実行計画「茅野市減CO2計画」の推進及び進行管理、また必要に応じた計画の見直しを行う。また、家庭における温暖化対策を推進する、茅野市地球温暖化対策地域協議会に対する支援や協議会との共催事業「地球温暖化を考える日」を実施する。このほか、「環境の日」の制定について検討する。				
	現状と背景 （どうして）	「茅野市減CO2計画」の目標は、平成32年度までに平成17年度比25%以上の温室効果ガスを削減することとしている。				
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市民		
			対象 （直接働きかける）	市民・事業者		
		意図 （どんな状態にしたいか）	市民も事業者も環境に対して最大限の配慮をする。			
	手段・方法 （どうやって）	市民は日常生活の中で温室効果ガスの排出を抑制するような取組みを行う。市は計画の進行管理を行い、また協議会などとともに温室効果ガスの排出抑制に向けた取組みについて情報提供、啓発活動を行う。				
（ N ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		啓発活動の実施	行事等の開催回数	回	地球温暖化を考える日、エコフェスタへの参加等	(*)
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		行事等の参加人数の拡大	参加人数	人	協議会主催・共催行事の参加人数	(*)
	市内の温室効果ガス削減量	温室効果ガス削減量	t-CO2	茅野市減CO2計画の目標（H32年度までに削減量112,312t-CO2）をベースに設定	89,850	

実施状況（O/D）	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算又は決算額）	平成28年度事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円			2,187,639
財源内訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
職員数	一般財源	円			2,187,639	2,201,910	2,798,000
	正規職員	人			1.00	1.00	1.00
	嘱託職員	人					
	臨時職員	人			0.50	0.50	0.50
	合計	人			1.50	1.50	1.50
活動指標	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-
	受益者負担額	円					
成果指標	市民一人当たりのコスト	円	-	-	39.00	40.00	203.00
	行事等の開催回数	目標	2	2	2	2	2
		実績	2	2	2	2	2
	達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	-
参加人数	目標	人	200	200	200	200	300
	実績	人	150	150	200	200	300
	達成率	%	75.00	75.00	100.00	100.00	100.00
	温室効果ガス削減量	t-CO2	22,462	33,694	44,925	56,156	67,387
達成率	実績	%	-	69.19	66.67	57.39	50.05
	達成率	%	-	69.19	66.67	57.39	50.05
備考	H27～「茅野市減CO2計画の推進及び進行管理事業（02040101）」、「茅野市地球温暖化対策地域協議会活動支援事業（02040130）」、「地球温暖化を考える日開催事業（02040133）」を統合						

事務事業名	地球温暖化対策事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	02040104
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	武居直樹	連絡先 262

期	目 標	実 績	課 題
第1期	家庭の省エネルギーの推進	総会の開催 1回 地球温暖化を考える日2015の開催 1回 運営委員会の開催 2回 省エネナビモニターの参加者 22名 省エネナビモニター報告会開催 1回	特になし
第2期	家庭の省エネルギーの推進 「茅野市減CO2計画」見直し検討・準備	運営委員会の開催 2回 省エネナビモニターの参加者 22名	特になし
第3期	家庭の省エネルギーの推進 「茅野市減CO2計画」見直し作業	運営委員会の開催 2回 エコフェスタでの活動展示	特になし
第4期	家庭の省エネルギーの推進 「茅野市減CO2計画」見直し作業	運営委員会の開催 2回 減CO2計画 家庭向調査実施	特になし

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）	①
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					レ 3					4	B

課 題	減CO2計画の進行管理ができていない。	記 号 の 定 義 A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 前年度評価シート整理番号

総 合 評 価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	減CO2計画の達成状況を把握するための調査を実施することができた。来年度実施予定の事業所向調査の結果と合わせて計画の見直しにつなげたい。 茅野市地球温暖化対策地域協議会の活動について、新たな取組を検討していく必要がある。 「環境の日」の制定については、特定外来植物の一斉駆除を「クリーンウォーク」に行い、その日を「茅野市環境の日」とすることで調整したが、主催団体からの理解が得られなかった。 前年度改革・改善策の実施状況 検 討 中	減CO2計画の達成状況を把握するための調査を実施することができた。来年度実施予定の事業所向調査の結果と合わせて計画の見直しにつなげたい。 茅野市地球温暖化対策地域協議会の活動について、新たな取組を検討していく必要がある。 「環境の日」の制定については、特定外来植物の一斉駆除を「クリーンウォーク」に行い、その日を「茅野市環境の日」とすることで調整したが、主催団体からの理解が得られなかった。 前年度細施策評価における今後の方向性								

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 (A C T I O N)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	今 後 の 方 向 性	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止	② ③ ④ ①	⑤ ⑥ ⑧	レ ⑨ ⑩	⑦	成 果 の 方 向 性 拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止			レ
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

減CO2計画の達成状況を把握するために家庭向け・事業所向けの取組状況調査を実施する。 「環境の日」については、別事業とすることが適当。	減CO2計画の達成状況を把握するために家庭向け・事業所向けの取組状況調査を実施する。 「環境の日」については、その内容等について、関係団体と協議を続ける。
--	--

最終評価年月日	平成28年5月19日	最終評価責任者	生活環境課長	後 藤 浩 行
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	環境マネジメント事業	事業期間	平成 23 ~ 年度	整理番号	02040103
担当部署	市民環境部	作成担当者名	三井千鶴佳	連絡先	266

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす
				施策	01	第1節 かけがえのない地球を守る
				細施策	02	省エネルギー行動の実践
				事務事業	01	環境ISO・エコアクション21取得支援事業
	予算事業名	環境マネジメントシステム推進事業			会計コード	001 款 04 項 01 目 06 事業 06
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市減CO2計画に基づき、地域の温室効果ガスの排出を抑制するために、企業への環境管理システムの導入を支援することにより、企業の活性化や地球温暖化対策を促進させる。また、市役所も地域の1事業者として、率先的な地球温暖化対策、環境保全対策が求められ、省エネルギー行動の徹底を図るために、環境省が認証するエコアクション21（環境管理システム）を認証取得し、取り組みを進める。				
	現状と背景 （どうして）	市内には、製造業を中心に多くの企業があり、企業活動における2005年度の市内の二酸化炭素排出量は、65%を占めている。このことから、企業活動における省エネルギー・省資源を促進させるための環境管理システムの普及が必要である。また、普及させるために市役所でも省エネルギー・省資源活動に取り組む必要がある。				
	目的	受益者 （誰のために）	市民			
		対象 （直接働きかける）	市内企業、市職員			
		意図 （どんな状態にしたいか）	環境管理システムを取得することにより、省エネルギー・省資源活動を通じた環境にやさしい企業活動や企業の競争力を促進する。			
	手段・方法 （どうやって）	市内企業の環境経営システムの認証取得への支援、市公共施設のエコアクション21の認証取得。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		環境管理システム取得支援の広報	広報活動	回	取得企業への通知、市ホームページ	3
		各公共施設からエネルギー使用量の状況	エネルギー使用量把握	回	各公共施設のエネルギー使用量を把握	2
		公共施設の環境管理システムの導入	会議開催数	回	庁議、関係課会議	12
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		年間の環境管理システム取得企業数	年間取得企業数	年	補助金交付企業件数	5
公共施設から排出する年間の二酸化炭素排出量の削減（本庁舎）		二酸化炭素排出量削減率	%	1-（当該年度公共施設二酸化炭素排出量/H17年度公共施設二酸化炭素排出量）×100	12	

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円	3,911,370	3,429,920	1,488,660	1,190,668	1,462,000	
財源内訳							
国庫支出金	円						
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円						
一般財源	円	3,911,370	3,429,920	1,488,660	1,190,668	1,462,000	
職員数	人						
正規職員	人	0.60	0.65	0.80	0.80	0.80	
嘱託職員	人						
臨時職員	人	0.30	0.50	0.50	0.50	0.50	
合計	人	0.90	1.15	1.30	1.30	1.30	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	70.00	61.00	27.00	21.00	152.00	
D （ ）	活動指標	広報活動	目標	回	3	3	3
			実績	回	3	3	3
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	100.00
	エネルギー使用量把握	目標	回	1	1	1	2
		実績	回	1	1	1	
		達成率	%	100.00	100.00	100.00	50.00
会議開催数	目標	回	12	12	12	12	
	実績	回	15	6	8	2	
	達成率	%	125.00	50.00	66.67	16.67	
O （ ）	年間取得企業数	目標	年	10	10	5	
		実績	年	17	13	7	
		達成率	%	170.00	130.00	77.78	
	二酸化炭素排出量削減率	目標	%	6	7	8	
実績	%	16	16	21			
達成率	%	275.86	238.81	277.63			
備考	・取得費用（コンサルタント料金、審査登録料金含む）はISO14001が300万円程度、エコアクション21が30万円程度です。 ・本庁舎は、平成32年度（2020年度）に-12.4%を最終目標値とし、年度ごとに目標値を定めています。						

事務事業名	環境マネジメント事業	事業期間	平成 23 ~	年度	整理番号	02040103	
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	三井千鶴佳	連絡先	266

期	目標	実績	課題
第1期	・環境管理システム認証取得支援 5件 ・取得企業への補助金案内 ・計画・レポート(前年度まとめ)の作成 ・研修会の実施	・環境管理システム認証取得支援 申請件数2件 ・部課長会議H27計画書説明6月3日 ・研修会の実施6月22日 ・会議等 1回	・外部施設の取りまとめ及び資料作成
第2期	・環境管理システム認証取得支援 5件 ・内部監査の実施	・内部監査員研修7月14日 ・内部監査会議8月26日 ・内部監査8月26日、9月7日、14日、30日 ・会議等 1回	・外部施設の取りまとめ及び資料作成 ・内部監査実施方法等
第3期	・エコアクション21中間審査 ・内部監査の実施	・内部監査10月9日、10月14日、15日 ・中間審査10月21日、22日、23日 ・会議等 1回	・外部施設からの報告に時間がかかる
第4期	・1年間のまとめ ・次年度の計画作成	・次年度の環境保全活動のまとめ ・外部施設のごみ排出量、紙購入量のまとめ	・外部施設からの報告に時間がかかる

事中評価													
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化 特になし	今後の方向性												
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	方向性												
エコアクション21の認証更新はしないこととし、審査・更新費用は要求しなかった。茅野市独自の環境管理システムを運用していくために必要な研修等の費用を予算計上した。	方向性												
	<table border="1"> <tr> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性</p>	②	⑤	⑦	③	⑥	⑨	④	⑧	⑩	①		
②	⑤	⑦											
③	⑥	⑨											
④	⑧	⑩											
①													

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点					4					4					3	B
チェック					4					4					3	

課題	課ごと施設ごとにエコアクションの取組に温度差がある。職員研修や内部監査を充実することにより、環境マネジメントシステムの趣旨等を理解してもらい、取組を推進していく必要がある。環境管理システム認証取得は目標5件に対して、実績が2件にとどまったが、広報活動等は予定通り実施できた。	記号の定義 A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要
		前年度総合評価判定 A 前年度評価シート整理番号

総合評価	細施策評価前					細施策評価後					
	エコアクション21の取組については、庁内はほぼ定着しており、外部施設も審査や内部監査を実施するなかで定着してきた。環境管理システム認証取得は目標5件に対して、実績が2件にとどまったが、広報活動等は予定通り実施できた。						エコアクション21の取組については、庁内はほぼ定着しており、外部施設も審査や内部監査を実施するなかで定着してきた。環境管理システム認証取得は目標5件に対して、実績が2件にとどまったが、広報活動等は予定通り実施できた。				
	前年度改革・改善策の実施状況					実施済	前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後				
	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡充		
	現状維持		③	⑥	⑨		現状維持		レ	
	縮小		④	⑧	⑩		縮小			
	休廃止	①					休廃止			
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性				
改革・改善策	H28年度、認証の更新をしないことでコストを削減する。取組の質を落とさないために、職員研修・内部監査員研修の実施及び内部監査の充実を図る。					H28年度、認証の更新をしないことでコストを削減した。取組の質を落とさないために、職員研修・内部監査員研修の実施及び内部監査の充実を図る。				

最終評価年月日	平成28年4月27日	最終評価責任者	生活環境課長	後藤浩行
---------	------------	---------	--------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	省エネルギー行動の徹底事業	事業期間	平成 年度	整理番号	02040105
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	武居直樹
				連絡先	262

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす			
				施策	01	第1節 かけがえのない地球を守る			
				細施策	02	省エネルギー行動の実践			
				事務事業	—				
	予算事業名			会計コード		款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市地球温暖化対策地域協議会が実施している省エネナビにより、家庭における電力使用量などの把握を行ない、家庭での標準的取り組みメニューや季節別行動メニューなどの情報提供を行う。 また、事業所・家庭の省エネ診断についての情報提供を行うとともに環境家計簿の普及やアイドリングストップ・エコドライブの啓発を行う。							
	現状と背景 （どうして）	地球温暖化問題の解決には、市民・事業者・市による全ての主体が一体となった取り組みが必要となる。 『茅野市減CO2計画』で省エネルギー行動の実践として家庭における省エネルギー行動の徹底を実施することになっている。							
	目的	受益者 （誰のために）	市民						
		対象 （直接働きかける）	家庭・事業所等における活動全般						
		意図 （どんな状態にしたいか）	家庭・事業所等において省エネルギー行動を実践し、温室効果ガス排出量を削減する。						
	手段・方法 （どうやって）	省エネルギー行動の標準的取組メニューについて情報提供する。また、茅野市地球温暖化対策地域協議会が実施している省エネナビモニター事業により、家庭における電力消費量などの把握、省エネ行動の実証を行い、季節別行動メニューの情報提供を行う。 環境家計簿、アイドリングストップ・エコドライブについて、ホームページなどの媒体を通じて普及・啓発を行う。							
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		環境家計簿利用者の増加	環境家計簿普及率	%	環境家計簿の利用世帯数/市内世帯数（アンケート対象者）				
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		環境家計簿使用者のうちエネルギー削減ができた者	エネルギー使用削減者率	%	環境家計簿使用者のうちエネルギー削減効果を実感できた者/市内世帯数（アンケート対象者）				

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況	事業費等 (a)	円						
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円						
職員数	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
状況	臨時職員	人						
	合計	人						
D O （ ）	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	—	—	
	活動指標	環境家計簿普及率	目標 %	30	30	30	30	
			実績 %	0	2			
	成果指標	エネルギー使用削減者率	目標 %	50	50	50	50	
			実績 %	0.00	6.67			
	備考		達成率 %	—	—	—	—	—
		達成率 %	—	—	—	—	—	

H27～「省エネルギー診断支援事業（検討中）（02040106）」、「環境家計簿の普及事業（02040107）」、「アイドリングストップ・エコドライブの啓発事業（02040109）」を統合

事務事業名	省エネルギー行動の徹底事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	02040105
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	武居直樹	連絡先	262

期	目標	実績	課題
第1期	茅野市地球温暖化対策地域協議会省エネナビ報告会開催	省エネナビ報告会 5/26開催	
第2期			
第3期	茅野市地球温暖化対策地域協議会省エネナビ報告会開催	省エネナビ報告会 11/9開催	
第4期			

事中評価																																									
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>現</td> <td>状</td> <td>維持</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>方</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>向</td> <td>休</td> <td>廃</td> <td>止</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>性</td> <td colspan="6">皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性</td> </tr> </table>	今	成果	拡	充		②	⑤	⑦	後	の	現	状	維持	③	⑥	⑨	の	方	縮	小		④	⑧	⑩	方	向	休	廃	止	①			向	性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					
今	成果	拡	充		②	⑤	⑦																																		
後	の	現	状	維持	③	⑥	⑨																																		
の	方	縮	小		④	⑧	⑩																																		
方	向	休	廃	止	①																																				
向	性	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性																																							
新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）																																									

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点																B
チェック			レ		3			レ		3					4	
課題	<p>環境家計簿については、茅野市地球温暖化対策地域協議会でホームページを立ち上げ、ホームページ上で活用を周知する予定であったが、ホームページを完成することができていない。 電力会社がでホームページ等で同様のものを提供しているなど、市が関与する意義が薄れている。</p>															
記号の定義	<p>A：計画どおり事業を進めることが適当 B：事業の進め方に改善が必要 C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D：事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定																
前年度評価シート整理番号																

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	事業の進め方等について、減CO2計画の見直しに合わせて検討していく必要がある。						事業の進め方等について、減CO2計画の見直しに合わせて検討していく必要がある。			
前年度改革・改善策の実施状況						前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性（ACTION）	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後								
	省エネルギー行動の標準的取組メニューの情報提供は来年度の広報ものに掲載予定。						省エネルギー行動の標準的取組メニューの情報提供は来年度の広報ものに掲載予定。 環境家計簿については、利便性に優れた民間の同様システムが複数普及しており、市が取り組んでいく必要性が低いことから廃止とする。							
今	成果	拡	充		②	⑤	⑦	成果	拡	充		②	⑤	⑦
後	の	現	状	維持	③	⑥	⑨	の	現	状	維持			
方	向	縮	小		④	⑧	⑩	方	向	縮	小			
性	性	休	廃	止	①			性	性	休	廃	止		
	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性							

最終評価年月日	平成28年5月19日	最終評価責任者	生活環境課長	後 藤 浩 行
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	自然エネルギー利用事業（検討中）		事業期間	平成	～	年度	整理番号	02040108
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	宮下 孝		連絡先	262

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす				
				施策	01	第1節 かけがえのない地球を守る				
				細施策	03	自然エネルギーの利用				
				事務事業		-				
	予算事業名				会計コード		款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市減CO2計画（茅野市地球温暖化対策実行計画）の取組項目として掲げている太陽熱温水器導入のための情報提供と薪ストーブの普及について検討を行う。								
	現状と背景 （どうして）	地球温暖化問題の解決には、市民・事業者・市による全ての主体が一体となった取組が必要となる。 『茅野市減CO2計画』において、自然エネルギーを利用した太陽熱温水器導入や薪ストーブ導入の実施について取り組むこととなっている。								
	目的 的 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	対象 （ 誰 の た め に ）	市民							
		対象 （ 直 接 働 き か け る ）	市民							
		意図 （ ど ん な 状 態 に し た い か ）	自然エネルギーを利用することで温室効果ガス排出量の削減を行う。							
	手段・方法 （ ど う や っ て ）	太陽熱温水器導入について、ホームページなどで情報提供を行う。 薪ストーブについて、ストーブの性能や燃料、排煙などの基準について研究する。								
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	
		成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など			最終目標値	

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円						
	財源内訳							
	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
	一般財源	円						
	職員数							
	正規職員	人						
	嘱託職員	人						
臨時職員	人							
合計	人							
	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
	市民一人当たりのコスト	円	-	-	-	-	-	
O （ ）	活動指標	-	目標	-				
			実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-	-
		-	目標	-				
			実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-	-
	成果指標	-	目標	-				
			実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-	-
		-	目標	-				
			実績	-				
		達成率	%	-	-	-	-	-
備考	H27～「太陽熱温水器導入支援事業（検討中）（02040110）」、「薪ストーブの導入支援事業（検討中）（02040111）」、「太陽光発電システム設置推進事業（02040104）」を統合							

事務事業名	自然エネルギー利用事業（検討中）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02040108
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	宮下 孝	連絡先	262

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
			休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度

評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
	チェック					4					4						

記号の定義
A：計画どおり事業を進めることが適当
B：事業の進め方に改善が必要
C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定
前年度評価シート整理番号

細 施 策 評 価 前

細 施 策 評 価 後

総 合 評 価	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
		成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦		成 果 的 拡 充				
		現 状 維 持	③	⑥	⑨		現 状 維 持				
		縮 小	④	⑧	⑩		縮 小				
		休 廃 止	①			休 廃 止					
		皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性					皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性				

最終評価年月日	平成28年5月19日	最終評価責任者	生活環境課長	後 藤 浩 行
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	自然エネルギー推進事業	事業期間	平成 24 ~ 年度	整理番号	04010101
担当部署	産業経済部	自然エネルギー推進室	作成担当者名	上田 佳秋	連絡先
					412

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 02 第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす		
			施策 01 第1節 かけがえのない地球を守る			
			細施策 03 自然エネルギーの利用			
			事務事業 05 自然エネルギーの活用研究事業			
	予算事業名	産業関連連携推進事業費		会計コード 001 款 07 項 01 目 04 事業 02		
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市の地域資源である豊かな自然環境を活用した自然エネルギー創出に関すること、及び、茅野市の未来のまちづくりに関することを産学公が一体となり研究する場を設け、さらに産業に結び付けることにより地域活性化、雇用の創出に繋げて行くために茅野市環境未来都市研究会を平成24年7月に設置し、4つの分科会により研究会等を進めてきた。平成27年度からは、個別テーマごとに独自に推進を図るが、当室が事務局、調整役等の中心となって各分科会と情報交換・提供を図り、茅野市における自然エネルギーの普及を目指す。				
	現状と背景 （どうして）	エネルギー問題は、国のエネルギー政策や環境問題の動向に絡み、原子力や化石燃料から自然エネルギーへの転換が迫られている。国と地方の役割を確認し、茅野市の豊かな自然を活用することが再生可能エネルギー導入等の国の政策に寄与できると考える。				
	目的 （どんな状態にしたいか）	受益者 （誰のために）	茅野市民			
		対象 （直接働きかける）	製造業、建設業、環境団体、諏訪東京理科大学			
		意図 （どんな状態にしたいか）	市内の産学公が一体となって研究することにより、茅野市の自然環境を活用した「茅野市発」の製品や、新たなビジネス需要の創出を通して自然エネルギーの普及を図る。			
	手段・方法 （どうやって）	茅野市環境未来都市研究会の中に①太陽光利用分科会、②小水力発電分科会、③未利用資源活用分科会、④未来のまちづくり分科会の4つの分科会をつくり、各研究会員がそれぞれ専門的な立場から意見を出し合い、分科会長が取りまとめ研究会長が市長へ提言した。また、その提言を踏まえ、今後個別テーマごとに活動を展開する。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		ガイドラインの適正な届出	受付件数	件	年間受付件数	60
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		個別テーマの活動成果	個別テーマ成果数	件	1年間に1件は、何らかの形としたい	1

実 施 状 況 （ O D ）	項目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
			事業費等 (a)	円	194,550	66,000	13,270	1,114
財 源 内 訳	国庫支出金	円						
	県支出金	円						
	地方債	円						
	その他特定財源	円						
職 員 数	一般財源	円	194,550	66,000	13,270	1,114	65,000	
	正規職員	人	1.20	1.20	1.74	1.20	1.20	
	嘱託職員	人						
	臨時職員	人						
	合計	人	1.20	1.20	1.74	1.20	1.20	
対 象 （ ） 数	対象（者）数							
	延利用（者）数 (b)							
	単位コスト (a)/(b)	円	-	-	-	-	-	
	受益者負担額	円						
市 民 一 人 当 た り の コ ス ト	市民一人当たりのコスト	円	3.00	1.00	0.00	0.00	163.00	
	活動指標	受付件数	目標 件	150	150	150	60	60
		実績 件	100	100	100	65		
		達成率 %	66.67	66.67	66.67	108.33	-	
-	目標 件							
	実績 件							
	達成率 %	-	-	-	-	-		
成 果 指 標	個別テーマ成果数	目標 件	4	4	4	1	1	
		実績 件	1	1	4	0	1	
		達成率 %	25.00	25.00	100.00	0.00	100.00	
	-	目標 件						
	実績 件							
	達成率 %	-	-	-	-	-		
備考	H27 活動指標の見直し H26まで：講演会・研究発表会 参加者数 150名 成果指標の見直し H26まで：各分科会における研究成果の数 4件							

事務事業名	自然エネルギー推進事業	事業期間	平成 24 ~	年度	整理番号	04010101
担当部署	産業経済部	自然エネルギー推進室	作成担当者名	上田 佳秋	連絡先	412

期	目標	実績	課題
第1期	・GND基金による小水力発電の機器変更等の方向性確定 ・ガイドラインの確認による、危険個所の事前把握	・GND基金事業の土木工事担当者変更及び発電能力の確認 ・太陽光発電設置事業者へのヒアリング・指導等実施(北大塩、夢科中央高原)	・GND基金事業の小水力発電機については、設計変更、仕様変更等検討中 ・ガイドラインの内容・届出等、再度周知徹底の検討
第2期	・GND基金事業の方向性確定 ・ガイドラインの再周知 ・公共施設の屋根貸事業の実施	・GND事業については、9/25県担当者と打ち合わせ。その後理事者協議の上結論付けする。 ・屋根貸事業については、実施の方向性で検討。10月中旬に公募要領を周知とする。	・GND事業については、最終結論の内容により課題が異なるため、慎重な検討を要する。 ・1kW32円の国の設備認定を活かし、かつ、公平性を担保する公募要領の作成
第3期	・GND基金事業の方向性の確定と会計検査対応 ・公共施設の屋根貸事業の事業者選定の実施	・GND基金事業の中止決定、H28新規要求なし、会計検査なし、H25事業返還金なし ・屋根貸事業公募要領(案)検討	・GND事業中止の全協報告対応 ・1kW32円の国の設備認定を活かし、かつ、公平性を担保する公募要領・スケジュールの検討
第4期	・GND基金事業中止の全協報告(2/12予定) ・公共施設の屋根貸事業の事業者選定の実施	・GND基金事業中止の全協報告(2/12)	・メガソーラー事業(富士見、晴ヶ峰)の住民説明会実施に係る連絡・調整等 ・公共施設の屋根貸事業の実施

事中評価																																																																			
<p>当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化</p> <p>・じゃぶじゃぶ池におけるGND基金事業については、防災拠点の機能を満たす発電システムが得られないため事業廃止となる。今後の会計検査やH25年度に行った調査事業費の返還等、関係課とともに協議しながら対応していく。</p> <p>・特に太陽光発電施設については「推進」と環境や景観の「保全」の立場が混在し、組織上を含めてやりづらさを感じている。</p> <p>新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)</p> <p>・自然エネルギーの推進に関しては、地球温暖化対策や省エネルギー行動の実践によるエネルギー消費の抑制と一体的に取り組むべきと考えられることから、組織機構についてもそのことに即して見直すべきと考える。</p>	<table border="1"> <tr> <td>今</td> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>後</td> <td>の</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>現</td> <td>現</td> <td>③</td> <td>⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>状</td> <td>状</td> <td></td> <td>レ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>維</td> <td>維</td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>性</td> <td>持</td> <td>持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>縮</td> <td>縮</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>小</td> <td>小</td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>休</td> <td>休</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>廃</td> <td>廃</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>止</td> <td>止</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト 投入 の 方 向 性</p>	今	成果	拡	②	⑤	⑦	後	の	充				の	現	現	③	⑥	⑨	方	状	状		レ		向	維	維	④	⑧	⑩	性	持	持					縮	縮					小	小	①				休	休					廃	廃					止	止			
今	成果	拡	②	⑤	⑦																																																														
後	の	充																																																																	
の	現	現	③	⑥	⑨																																																														
方	状	状		レ																																																															
向	維	維	④	⑧	⑩																																																														
性	持	持																																																																	
	縮	縮																																																																	
	小	小	①																																																																
	休	休																																																																	
	廃	廃																																																																	
	止	止																																																																	

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
チェック					4					レ 3					4	B
課題	<p>自然エネルギー(再生可能エネルギー)による発電事業を行う場合、市民生活や身近な自然、景観等への影響を慎重に測る必要がある。</p>															
記号の定義	<p>A: 計画どおり事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休・廃止の検討が必要</p>															
前年度総合評価判定	A															
前年度評価シート整理番号	04010101															

総合評価	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後				
	<p>自然エネルギーの普及の促進は、国のエネルギー施策の根幹をなすものである。地域の特性を生かし、太陽光・小水力等の計画が進んでいるので、ガイドラインに沿った設置を求めている。</p>						<p>自然エネルギーの普及の促進は、国のエネルギー施策の根幹をなすものである。地域の特性を生かし、太陽光・小水力等の計画が進んでいるので、ガイドラインに沿った設置を求めている。</p>			
前年度改革・改善策の実施状況	-					前年度細施策評価における今後の方向性				

改革・改善の方向性(ACTION)	細 施 策 評 価 前					細 施 策 評 価 後																																																																										
	<p>再生可能エネルギー導入に向けた取り組みをについて、産学公や広域的な連携等、行政ができるバックアップ体制に努める。</p>						<p>再生可能エネルギー導入に向けた取り組みをについて、産学公や広域的な連携等、行政ができるバックアップ体制に努める。コストの純減ではなく、組織機構等の見直しを行った上で必要な部署への予算配分が必要であるため、コストは現状維持とする。</p>																																																																									
<table border="1"> <tr> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>充</td> <td></td> <td>②</td> <td>⑤</td> <td>⑦</td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>現</td> <td>状</td> <td></td> <td>③</td> <td>レ ⑥</td> <td>⑨</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td></td> <td>④</td> <td>⑧</td> <td>⑩</td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>休</td> <td>廃</td> <td></td> <td>①</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>性</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト 投入 の 方 向 性</p>	成果	拡	充		②	⑤	⑦	の	現	状		③	レ ⑥	⑨	方	縮	小		④	⑧	⑩	向	休	廃		①			性												<table border="1"> <tr> <td>成果</td> <td>拡</td> <td>充</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>の</td> <td>現</td> <td>状</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>レ</td> </tr> <tr> <td>方</td> <td>縮</td> <td>小</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>向</td> <td>休</td> <td>廃</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>性</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>皆 減 縮 小 現状維持 拡 大 コスト 投入 の 方 向 性</p>					成果	拡	充					の	現	状				レ	方	縮	小					向	休	廃					性						
成果	拡	充		②	⑤	⑦																																																																										
の	現	状		③	レ ⑥	⑨																																																																										
方	縮	小		④	⑧	⑩																																																																										
向	休	廃		①																																																																												
性																																																																																
成果	拡	充																																																																														
の	現	状				レ																																																																										
方	縮	小																																																																														
向	休	廃																																																																														
性																																																																																

最終評価年月日	平成28年5月18日	最終評価責任者	自然エネルギー推進室長	五味 正 忠
---------	------------	---------	-------------	--------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	里山づくり支援事業	事業期間	平成 16 ~ 年度	整理番号	02040103
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	上 條 和 也
				連絡先	266

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策	02	第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす
				施策	03	第3節 豊かな自然を守る
				細施策	01	里山・里地の保全と活用
				事務事業	—	
	予算事業名	里山づくり支援事業費			会計コード	001 款 04 項 01 目 06 事業 04
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	里山づくり推進地域の指定を拡大し、地域での里山づくりを推進する。 市民の森を公民協働で里山づくりを推進する。 また、学校や家庭で気軽に参加できる「茅野市自然環境調査実行計画」に基づいて、身近な動物・植物を中心とした市民参加型の調査（自然環境調査）を継続的に行う。				
	現状と背景 （どうして）	近年、里山は人のかかわりが減り、手入れがされなくなり荒れてしまった場所が多く、公共事業や宅地開発などにより減少しているため、身近な自然環境である里山を保護、保全、再生及び活用し、里山を将来の世代に残していく必要がある。				
	目的	対象	受益者 （誰のために）	市民		
			対象 （直接働きかける）	市民・森林所有者		
	目的 （どんな状態にしたいか）	（里山）身近な里山を保全するために、推進団体の発足や推進地域の指定をする。市民の森を多くの市民が里山づくりに取り組むことができる森林保全のモデル地域とする。 （自然環境調査）身近な環境に関心を持ってもらい、自然の大切さを学んでもらう。				
	手段・方法 （どうやって）	（里山）地域での里山づくりに取り組むための団体（以下「団体」とします。）の立ち上げ、里山づくりを推進するための計画づくりを支援するとともに、指定後は、指定地域での里山づくりがスムーズに進むよう必要な支援を行う。 （自然環境調査）校長教頭会での協力要請と広報ちのによる公募を行う。				
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		団体の発足	団体の発足	団体	発足した団体の合計	3
		里山づくり推進地域の指定	地域指定面積	ha	里山づくり推進地域の指定面積の合計	300
		市民の森を創る会会議開催	会議開催	回	会議を開催した回数	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
		推進地域の森林整備	森林整備率	%	推進地域の森林整備/推進地域指定面積	100
市民の森行事参加者		年間参加者	人	植樹、遊歩道整備、イベント等の年間参加人数		

実 施 状 況 （ D O ）	項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
			事業費等 (a)	円	928,000	630,000	4,992,445
財 源 内 訳	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円	40,000		71,664	69,952	71,000
	一般財源	円	888,000	630,000	4,920,781	6,187,013	5,965,000
	職員数	人	0.30	0.30	1.00	1.00	1.00
延 利 用 （ 者 ） 数 (b)	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
受 益 者 負 担 額	臨時職員	人					
	合計	人	0.30	0.30	1.00	1.00	1.00
対 象 （ 者 ） 数	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
単 位 コ ス ト (a)/(b)	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	市民一人当たりのコスト	円	17.00	11.00	90.00	113.00	245.00
活 動 指 標	団体の発足	目標	3	3	3	3	3
		実績	1	1	1	1	1
	達成率	%	33.33	33.33	33.33	33.33	—
	地域指定面積	目標	300	300	300	300	300
		実績	75	75	75	75	75
	達成率	%	25.00	25.00	25.00	25.00	—
市民の森会議開催	目標	12	12	12	12	12	
	実績	13	13	13	13	13	
達成率	%	108.33	108.33	108.33	108.33	—	
成 果 指 標	森林整備率	目標	100	100	100	100	100
		実績	69	69	69	69	100
	達成率	%	69.00	69.00	69.00	69.00	100.00
	年間参加者数	目標	300	300	300	300	300
実績		347	325	325	274	300	
達成率	%	115.67	108.33	108.33	91.33	100.00	
備 考	H27～「里山づくり推進地域支援事業（02040122）」、「市民環境団体活動支援事業（02040129）」を統合						

事務事業名	里山づくり支援事業	事業期間	平成 16 ~	年度	整理番号	02040103	
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	上 條 和 也	連絡先	266

期	目 標	実 績	課 題
第1期	市民の森開きの開催 炭焼き講習会の開催	市民の森開き 4月19日(参加者105名) 炭焼き講習会の開催 6月7日~14日(参加者22名) 春の観察会 5月31日(参加者23名) 幹事会 4/23、5/22、6/19	特になし
第2期	中高生の森林体験学習の支援 四季折々の観察会の開催 自然環境調査参加者募集広報紙掲載	茅野高校2年生総合学習支援 7月10日(参加者19名)、9月18日(参加者19名) 幹事会 7/31、8/24、9/25 自然環境調査 参加者3名	特になし
第3期	育林祭の開催 四季折々の観察会の開催 横河口四阿の建設	育林祭 11月1日(参加者59名) 秋の観察会 10月4日(参加者27名) 幹事会 10/19、11/16、12/15	特になし
第4期	全体会の開催	幹事会 1/12、2/16、3/22 全体会 2/26	特になし

事 中 評 価	
当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 成 拡 充 後 果 の 現 状 維 持 の 方 向 性 縮 小 方 向 性 休 廃 止
新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ ⑨ ⑩ 皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性

評価年度	当年度
------	-----

評 価 観 点	妥 当 性					有 効 性					効 率 性					総 合 評 価 判 定
	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	1	2	3	4	判 定	
チェック					4					4					4	A

課題	推進地域について地権者の理解が得られなければ拡大が難しい。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
前年度総合評価判定		
前年度評価シート整理番号	02040113	

細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
永明寺山の里山づくり推進地域においては、計画的に森林整備が進められ、活動が順調である。市民の森については、例年並みに事業を実施することができた。また、10周年記念事業として計画した四阿が予定通り完成させることができた。参加人数については、北部中学校の総合学習が行われなかったことで例年より少なかった。	永明寺山の里山づくり推進地域においては、計画的に森林整備が進められ、活動が順調である。市民の森については、例年並みに事業を実施することができた。また、10周年記念事業として計画した四阿が予定通り完成させることができた。参加人数については、北部中学校の総合学習が行われなかったことで例年より少なかった。
前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前	細 施 策 評 価 後
成果の方向性	拡 充 ② ⑤ ⑦ 現 状 維 持 ③ ⑥ ⑨ 縮 小 ④ ⑧ ⑩ 休 廃 止 ①	拡 充 現 状 維 持 縮 小 休 廃 止
皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性		

改革・改善策	地権者の理解が得られるような効果も考えていきたい。	地権者の理解が得られるような効果も考えていきたい。
--------	---------------------------	---------------------------

最終評価年月日	平成28年5月19日	最終評価責任者	生活環境課長	後 藤 浩 行
---------	------------	---------	--------	---------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

一般会計【茅野市】

事務事業名	低炭素交通の構築事業	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	02040106
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	宮下 孝
				連絡先	262

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 02 第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす			
			施策 01 第1節 かけがえのない地球を守る				
			細施策 05 低炭素交通の構築				
			事務事業	—			
	予算事業名	次世代自動車充電設備整備事業費		会計コード 001 款 04 項 01 目 05 事業 06			
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	低炭素交通社会の構築に向けて設置した電気自動車の充電設備の維持管理を行う。 茅野市減CO2計画の取組としてノーマイカー通勤普及を実施する。 また、トラック、バスの低公害車の導入を検討する。					
	現状と背景 （どうして）	地球温暖化問題の解決には、市民・事業者・市による全ての主体が一体となった取組が必要となる。 『茅野市減CO2計画』において、低炭素交通の構築について取り組むこととなっている。					
	目的 （どんな状態にしたいか）	対象 （直接働きかける）	受益者（誰のために） 市民 電気自動車・プラグインハイブリッド車所有者 マイカー通勤者 トラック、バスの所有者（所有予定者） 意図 低炭素交通を構築する。				
	手段・方法 （どうやって）	電気自動車の充電器を適正に維持管理する。 トラック・バスについて、補助金制度等の情報提供を行う。 長野県が実施する県下一斉ノーマイカー通勤ウィークに市役所職員及び市内企業に参加要請を行う。					
N （ ）	評価指標の作成	活動指標	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値
			ノーマイカー通勤参加	参加率	%	ノーマイカー通勤参加者数÷マイカー通勤者数	
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値	
		二酸化炭素の削減	CO2削減量	kg-CO2	市役所職員ノーマイカー通勤対象者に対する参加率100%相当の二酸化炭素の削減量		

項 目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）	
事業費等 (a)	円			19,716,512	964,782	1,064	
財源内訳							
国庫支出金	円			11,230,000			
県支出金	円						
地方債	円						
その他特定財源	円			5,508,000		984	
一般財源	円			2,978,512	964,782	80	
職員数	人			0.10	0.10	0.10	
正規職員	人						
嘱託職員	人						
臨時職員	人						
合計	人			0.10	0.10	0.10	
対象（者）数							
延利用（者）数 (b)							
単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—	
受益者負担額	円						
市民一人当たりのコスト	円	—	—	354.00	17.00	14.00	
D O （ ）	活動指標	参加率	目標 %		100	100	100
			実績 %		56	52	
		達成率 %	—	—	56.00	52.00	—
	成果指標	CO2削減量	目標 kg-CO2		500	500	500
		実績 %		507	475	500	
	達成率 %	—	—	101.40	95.00	100.00	
		目標					
		実績					
		達成率					
備考	H27～「次世代自動車充電設備整備事業（02040144）」、「トラック、バスの低公害車の普及事業（検討中）（02040113）」、「ノーマイカー通勤普及事業（02040114）」を統合						

事務事業名	低炭素交通の構築事業	事業期間	平成	~	年度	整理番号	02040106
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	宮下孝	連絡先	262

期	目標	実績	課題
第1期			
第2期	ノーマイカー通勤の参加要請 (部課長会議、企業宛通知文郵送)	部課長会議・掲示板での要請 10/5 企業宛郵送 9/28	
第3期	ノーマイカー通勤の結果報告	部課長会議 11/4	
第4期			

事中評価						
管理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今後の方向性	拡充	②	⑤	⑦
			現状維持	③	⑥	⑨
			縮小	④	⑧	⑩
	新年度の実施計画・予算要求事項(改革・改善策)		休廃止	①		
皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性						

評価年度	当年度
------	-----

視点	妥当性					有効性					効率性					総合評価判定
	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	
評価の観点																A
チェック					4					4					4	

課題	参加者増加の工夫が必要。	記号の定義 A:計画どおり事業を進めることが適当 B:事業の進め方に改善が必要 C:事業規模・内容・実施主体の見直しが必要 D:事業の統合、休・廃止の検討が必要
	前年度総合評価判定	
	前年度評価シート整理番号	

総合評価	細施策評価前	細施策評価後
	職場ごと目標値を定めるなど、積極的な取組ができるようにしていく必要がある。	職場ごと目標値を定めるなど、積極的な取組ができるようにしていく必要がある。
	前年度改革・改善策の実施状況	前年度細施策評価における今後の方向性

改革・改善の方向性(ACTION)	細施策評価前					細施策評価後					
	成果の方向性	拡充		②	⑤	⑦	成果の方向性	拡充			
改革・改善策	現状維持			③	⑥	⑨	現状維持			④	
	縮小			④	⑧	⑩	縮小				
	休廃止		①				休廃止				
	皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					皆減縮小現状維持拡大 コスト投入の方向性					

最終評価年月日	平成28年5月19日	最終評価責任者	生活環境課長	後藤浩行
---------	------------	---------	--------	------

平成27年度事務事業評価シート（一般事務事業用）

#N/A

事務事業名	省エネルギー型機器・建物の普及事業（検討中）	事業期間	平成 27 ~ 28 年度	整理番号	02040107
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	宮下 孝
				連絡先	262

計 画 （ P L A N ）	市民プランにおける位置づけ	有	政策体系	政策 02 第2章 好きなまち・誇れるまち・未来につなぐ環境都市をめざす				
			施策 01 第1節 かけがえない地球を守る					
			細施策 06 省エネルギー型機器・建物の普及					
			事務事業	—				
	予算事業名			会計コード	款	項	目	事業
	事務事業の概要 （簡潔にわかりやすく）	茅野市減CO2計画（茅野市地球温暖化対策実行計画）の取組項目として掲げている省エネルギー型機器・建物の普及について検討を行う。						
	現状と背景 （どうして）	地球温暖化問題の解決には、市民・事業者・市による全ての主体が一体となった取組が必要となる。『茅野市減CO2計画』において省エネルギー型機器・建物の普及としてエコラベル商品の購入について取り組むこととなっている。						
	目的	受益者 （誰のために）	市民					
		対象 （直接働きかける）	市民					
		意図 （どんな状態にしたいか）	エコラベル商品が普及する					
	手段・方法 （どうやって）	エコラベル商品の情報提供を行う。						
N （ ）	評価指標の作成	行政活動の結果からつくりだすものは何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値		
	成果指標	成果・効果は何？	指標名称	単位	算出方法・計算式・目標値設定の考え方など	最終目標値		

項	目	単位	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度（予算 又は決算額）	平成28年度 事業計画（予算）
実 施 状 況 （ ）	事業費等 (a)	円					
	財源内訳						
	国庫支出金	円					
	県支出金	円					
	地方債	円					
	その他特定財源	円					
	一般財源	円					
	職員数						
	正規職員	人					
	嘱託職員	人					
臨時職員	人						
合計	人						
	対象（者）数						
	延利用（者）数 (b)						
	単位コスト (a)/(b)	円	—	—	—	—	—
	受益者負担額	円					
	市民一人当たりのコスト	円	—	—	—	—	—
O （ ）	活動指標	目標	—				
		実績	—				
		達成率	%	—	—	—	—
		目標	—				
	実績	—					
	達成率	%	—	—	—	—	
	成果指標	目標	—				
		実績	—				
達成率		%	—	—	—	—	
目標		—					
実績	—						
達成率	%	—	—	—	—		
備考	H27～「エコラベル商品の普及事業（検討中）（02040115）」、「省エネルギー照明検証事業（02040145）（H26終了）」、「国内クレジット制度活用事業（02040116）（H26終了）」を統合						

事務事業名	省エネルギー型機器・建物の普及事業（検討中）	事業期間	平成	～	年度	整理番号	02040107
担当部署	市民環境部	生活環境課	環境保全係	作成担当者名	宮下孝	連絡先	262

四 半 期 と の 管 理	期	目 標	実 績	課 題
	第1期			
	第2期			
	第3期			
	第4期			

事 中 評 価

の 管 理	当年度開始後、約6ヶ月が経過し、新たに生じた問題点や環境の変化	今 後 の 方 向 性	成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦
	新年度の実施計画・予算要求事項（改革・改善策）		現 状 維 持	③	⑥	⑨
			縮 小	④	⑧	⑩
			休 廃 止	①		
			皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性			

評価年度

評 価 課 題 （ C H E C K ）	視 点	妥 当 性				有 効 性				効 率 性				総 合 評 価 判 定			
	評価の観点	1	2	3	4	判定	1	2	3	4	判定	1	2		3	4	判定
	チェック					4					4						

記号の定義
A：計画どおり事業を進めることが適当
B：事業の進め方に改善が必要
C：事業規模・内容・実施主体の見直しが必要
D：事業の統合、休・廃止の検討が必要

前年度総合評価判定
前年度評価シート整理番号

細 施 策 評 価 前

細 施 策 評 価 後

総 合 評 価	前年度改革・改善策の実施状況										前年度細施策評価における今後の方向性									

改 革 ・ 改 善 の 方 向 性 （ A C T I O N ）	今 後 の 方 向 性	細 施 策 評 価 前										細 施 策 評 価 後									
		成 果 的 拡 充	②	⑤	⑦	成 果 的 拡 充															
		現 状 維 持	③	⑥	⑨	現 状 維 持															
		縮 小	④	⑧	⑩	縮 小															
		休 廃 止	①	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性						休 廃 止	皆 減 縮 小 現 状 維 持 拡 大 コ ス ト 投 入 の 方 向 性										

最終評価年月日	平成28年5月19日	最終評価責任者	生活環境課長	後 藤 浩 行
---------	------------	---------	--------	---------